

[法人の概要]

① 団体名	(一財) 栃木県交通安全協会					
② 設立年月日	昭和34年10月14日	③代表者 会長 阿部 武史				
④ 所在地等	宇都宮市昭和3-2-8		電話 028-622-8483			
⑤ 設立目的 事業内容	栃木県内における交通道德の向上、交通事故防止等に努め、もって交通の安全と円滑に寄与することを目的とする。 ① 交通道德の向上と交通事故の防止のための広報活動及び啓発活動事業 ② 交通に関する諸施設の設置及び維持管理事業 ③ 自動車運転者の養成及び訓練事業等					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 340,000千円 (内訳) 栃木県出資額 _____ 0千円 (0%) 市(町)出資額 _____ 0千円 (0%) その他 _____ 340,000千円 (100%)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2			18		20
常勤	2					2
非常勤				18		18
監事				3		3
常勤						0
非常勤				3		3
職員	89				124	213
常勤	71				121	192
非常勤						0
臨時	18				3	21
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	6	21	45	37	83	52.5才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 免許窓口等業務受託	297,958 22.1	297,472 22.5	免許センター及び各警察署における免許事務、更新時講習の受託
事業2 車庫証明現地調査業務受託	152,753 11.3	155,068 11.7	自動車保管場所に関する現地調査業務の受託
事業3 自動車教習事業	453,636 33.6	433,386 32.7	自動車学校(二校)における自動車教習事業
全体事業	1,350,987	1,325,067	

令和5年7月1日現在

〈(一財) 栃木県交通安全協会 から県民のみなさまへ〉

当協会は、交通事故のない安全で安心な栃木県の実現に向けて様々な活動を推進しています。栃木県警察と連携した横断歩道での一時停止を促すテレビCMシリーズ、ラジオ・新聞・情報誌を通じた広報、ホームページからの情報発信のほか、高校生の二輪車講習等の交通安全教育、優良運転者の表彰なども行っています。また、自動車学校では、幅広い教習科目、障害者教習などを特色とし、ドライバー育成を通じた交通道德の向上に加え、高齢者講習にも力を入れています。

令和5年8月 会長 阿部武史

[情報公開]

HP	URL : https://tochigi-ankyo.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	広報紙「交通とちぎ」(年3回発行)

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
協会監事監査	R5.5.16	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT活用など)
 地区交通安全協会ほか民間団体の交通安全活動の支援、各種大会等の協賛・後援。
 自動車学校における教習のインターネット予約システム導入。

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	90.2	89.2	89.6
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	640.2	618.6	467.3
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	1.3	1.3	1.5
人件費比率	人件費/経常費用計×100	64.5	65.7	65.7
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	108.6	109.6	108.0

[収支決算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)] (単位: 円)

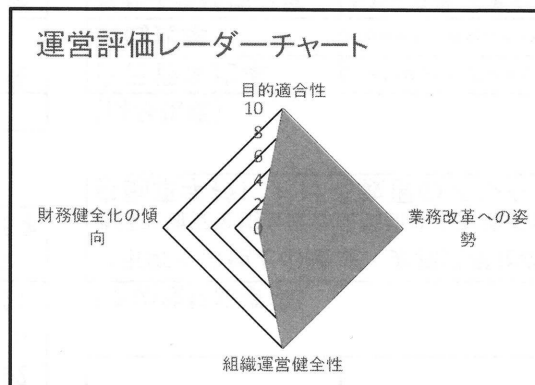
収入の部		支出の部	
収益事業収入	1,319,845,019	収益事業支出	1,214,776,377
教習所事業収入	428,272,817	人件費	789,998,055
受託事業収入	303,189,782	管理費	308,889,508
総価受託事業収入	358,571,400	仕入	73,765,293
自主事業収入	132,617,743	固定資産売却損	0
物資販売収入	88,946,055	固定資産除却損	1
雑収益	7,690,584	雑損失	364,920
固定資産売却益	556,638	納税充当金	41,758,600
		当期収支差額	105,068,642
公益事業収入	5,778,883	公益事業支出	54,298,208
基本財産運用益	890,000	人件費	15,556,769
受取補助金等	2,303,000	管理費	38,741,439
雑収益	2,585,883	特定資産取得支出	0
		固定資産取得支出	0
		繰入金支出	0
		雑損失	0
		当期収支差額	▲ 48,519,325
当期収入合計 (A)	1,325,623,902	当期支出合計 (C)	1,269,074,585
前期繰越収支差額	2,252,886,778	当期収支差額 (A-C)	56,549,317
収入合計 (B)	3,578,510,680	次期繰越収支差額 (B-C)	2,309,436,095

[貸借対照表 (令和5年3月31日現在)] (単位: 円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金	1,010,498	買掛金	9,274,984
小払資金	30,235,812	未払金	51,169,884
普通預金	661,748,068	未払費用	20,104,981
売掛金	7,704,781	前受金	4,112,580
未収金	91,120,830	預り金	8,589,388
前払金	2,798,507	賞与引当金	41,166,870
預け金	1,140,480	未払法人税等	41,758,600
立替金	158,470	未払消費税	6,903,900
貯蔵品	59,656,433		
固定資産		固定負債	
基本財産	340,000,000	退職給与引当金	84,282,670
特定財産	276,978,727	負債合計	267,363,857
その他固定資産	1,104,247,346	正味財産	
		公益事業	339612934
		収益事業	1,969,823,161
		正味財産合計	2,309,436,095
資産合計	2,576,799,952	負債及び正味財産合計	2,576,799,952

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	10	10	100%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	32	40	80%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	県からの受託事業及び自動車教習事業が収益の二本柱であり、財政の健全を維持し、かつ、移行法人としての公益目的支出計画の確実な遂行財源確保のため、これら業務における収益確保に努めた。								
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	交通事故のない安全・安心な栃木県を目指し、県・県警の施策と歩調を合わせて、より効果的・効率的な自主事業を展開していくためには、所要の人材を確保し、かつ人材の内部育成に努め、組織の高い専門性を維持していく必要がある。								
組織・財務上の課題 (主に組織健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成)	・経験・知識を生かした組織の専門性確保、人件費の抑制のため必要数の警察OBを採用しているが、定年延伸計画などにより今後のOB確保の困難が見込まれる。 ・財政健全性では、今後の受託業務の縮小や教習生の減少など収支に直接影響する動向を見極め、早期に対処していく必要がある。								
県現職派遣の理由、必要性の評価	(該当なし)								
課題に対する今後の取組の方向性	・専門性維持のため、警察OBの継続確保を警察担当課に要望していく。 ・収支に見合う組織のスリム化と、業務の確実な履行の両立のため、多様な業務に臨機対応できる職員の育成、所属を跨いで相互支援体制の確立に努める。								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>80%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		80%	—	—
	R4	R5	R6						
	80%	—	—						

[所管部局評価]

政策目標		交通事故のない安全で安心な栃木県の実現	
県と法人の役割分担	県の役割	交通安全活動の推進	
	法人に期待する役割	適正な交通ルール、交通事故防止等の広報・啓発活動等の推進	
財政（千円）支出状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	0	0
	委託料	657,289	661,523
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	657,289	661,523

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況（指定）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	運転免許窓口関係事務及び更新時講習業務	一般競争入札		295,660	利用者に対する適切、スムーズな業務の実施	100%	R2	R3	R4	B
	自動車保管場所現地調査業務	一般競争入札(単価契約)		164,472	厳正かつ迅速な調査業務の実施	100%	100%	100%	100%	B

法人の自己評価に対する意見	
法人は昭和34年に設立、交通安全に関する団体として広く県民に認知・信頼されており、平成25年には一般財団法人に移行している。法人は、各種業務の委託先として重要な存在であり、自己評価は適正なものとして認められる。また、同法人は、「信号機のない横断歩道における一時停止率」が低調時に啓発動画を作成・放映するなど交通情報を的確に把握した対策を講じ、運転者の一時停止率改善に貢献している。同法人の適正な交通ルール、交通事故防止等を推進する活動は、県が期待する役割を十分に達成している。	
県が期待する役割の達成	A

主な実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	なし								

今後の連携・見直し方針	引続き栃木県交通安全協会と連携し、交通事故のない安全で安心な栃木県を目指して取り組む。
-------------	---

[総合評価] [R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

A	<p>総合的所見 各種事業の確実な実施にあたっては、組織体制の安定が求められることから、引き続き協会職員の育成等に取り組まれない。今後とも、高齢者の事故をはじめとする交通事故の抑止のため、効果的・効率的な各事業の実施に努められたい。</p>	<p>➤見直し方針に対して概ね順調に対応してきたが、自動車教習所業務に関しては、一般財団法人へ移行し民間企業と同等の立場となったことや、県関与の度合いの減少等を踏まえると、段階的廃止という方針を見直すことについてはやむを得ないものと考えられる。</p> <p>➤高齢運転者の事故率の増加などを踏まえ、時代に即した事故防止に係る普及啓発や、高齢者及び障害者向けの教習等を推進する必要がある。</p>
指摘事項	なし	